

「R&D国際化への展開に関するアンケート調査」  
(平成20年度)

公 募 要 領

平成20年7月

経済産業研究所 (RIETI)

経済産業研究所では、「R&D国際化への展開に関するアンケート調査」の実施にあたり、当該調査事業について、実施者を以下の要領で公募します。

## 1. 事業の背景及び目的

多国籍企業(MNC)のR&D国際化はこれまで主に欧米日を中心とする先進国トライアド内で展開されてきました。それに伴い、国際R&Dに関する研究も専ら先進国をベースとするデータに基づく理論構築を行ってきましたが、今世紀に入り、中国・インドをはじめとしたアジア新興国のR&D拠点としての重要性が急速に増し、欧米企業を中心にR&Dのアジア展開が加速しました。一方日本企業はそうした環境変化に対し、これまで必ずしも一貫した行動を見せていないのが現状です。こうした最近のR&D国際展開の変容ぶりは、既存のR&D国際化の「通説」による説明可能性の限界を強く示唆しています。いわば先進地域、新興地域を包括したグローバル規模でのR&D体制の地殻変動が起きているとも言えます。

これまでの「通説」を再検討し、今日の状況に合った分析の枠組みが必要であるとの考えから、企業の「R&D本部」及び「海外R&D拠点」に対し実施するアンケート調査から得られる最新データを基に、R&D国際化における新たな動向を把握し、特に組織・戦略的な側面における現状と課題についての分析を行います。本調査ではこの現状と課題についての理解を含め、それらへのマネジメント上の有効な対応策を検討することを目的としています。

## 2. 事業概要

本事業は日本企業の海外進出の動向を調査するため、当研究所が指定する国内企業100社並びに、それらの海外R&D拠点2,000拠点に対しアンケート調査を行い、回収結果を集計します。調査方法については、提案内容を基に当研究所と相談のうえ決定します。

## 3. 事業内容

### A. 対象拠点のリストアップ

当研究所が指定する企業約100社について、当研究所が提供する海外事業所リストなどを利用し、指定する条件に適合するすべての海外R&D拠点の所在地を検索し、対象拠点リストを作成します。(1社につき20拠点程度、総数2,000拠点程度と想定しています。)

※本事業では、「R&D」は、基礎研究、応用研究、革新的新製品開発、既存製品の現地適応、デザイ

ン、設計、情報収集等を幅広く含む活動と捉えています。

## B. 調査方法の設計

国内企業調査および海外R&D拠点調査の回収率を向上させるための調査方法(調査票・発送方法・回収方法・督促方法)を当研究所と相談のうえ設計します。

※国内は郵送、海外は国際郵便で調査票を発送、回収することを基本型として考えています。

※調査票は、海外R&D拠点向けについては、日本語版と英語版の2種類を用意しています。

日本企業調査・海外R&D拠点調査への調査方法を必ず事業提案書にご記入ください。

回収率向上が見込まれる方法を複数組み合わせでご提案いただいても構いません。

(例) 郵送にて調査票を発送し、郵送及びFAXにて回収します。

## C. 調査資料の作成・印刷

①当研究所が提供する日本本社用と海外拠点用(日本語版・英語版)の調査票2種を必要に応じて体裁の改訂を行い印刷・製本します。

(調査票は、見開きで印刷10ページ程度を想定しています。)

②調査依頼状、送付用・回収用封筒などの調査資料を作成して印刷します。

## D. 調査の実施

調査方法の設計を基に調査を実施します。

## E. 調査結果の集計

回収した調査結果をエクセル形式で集計します。

#### 4. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

600万円(消費税込み)を上限とし、うち150万円を発送費とします。当研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

成果物の納入は平成20年11月末日までの期間。

(5) 成果物

本事業の成果物並びに納品形態は以下のものとします。

成果物: 調査資料一式、集計結果データ

納品形式: CD-RW または CD-ROM 正副2枚

#### 5. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 個人情報の適切な管理能力を有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 公募予算額の上限価格内に収まっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

#### 6. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言

語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。)

## 7. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正 1 部、写 1 部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式4) 1 部と、返信用封筒を併せて提出してください。

## 8. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- |                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| (1) 会社経歴書及び会社概要                   | 2部 |
| (2) 最近の事業報告書(1年分)                 | 2部 |
| (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 ※1 | 2部 |
| (4) 情報セキュリティの管理体制についての調査票(様式3) ※2 | 1部 |

※1 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

※2 情報セキュリティの管理体制についての調査票(様式3)の代わりに、プライバシーマーク又は ISO2701 許諾書のコピーを提出することができます。

## 9. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 : 平成20年7月11日(金)17:00 ※郵送の場合でも当日迄に必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1137 号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 10. 提案書の受理

- (1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。
- (2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

## 12. 選考基準

(記載順に重視して選考します。)

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

### A. 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること

- ① 事業提案書の事業目的と整合性及び記載内容の具体性について
- ② 提案された調査方法の回収率向上に向けた有効性について

### B. 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有すると証明できる調査実績があること

- ① 海外向けに実施したアンケート調査実績について
- ② R&D研究等に関する調査実績について

### C. 事業の経済性が優れていること。

- ① 提出された事業予算金額について
- ② コスト削減に向けた提案について

### D. 本事業を適切に遂行出来る体制を有すること

- ① 事業実施体制および管理体制について
- ② 経営基盤が安定性について

## 13. 結果通知

提出期限後、1週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 14. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

## 15. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の E-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

E-mail・FAX でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「R&D国際化への展開に関するアンケート調査」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当研究所のHPにも記載させていただく場合がございます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究業務担当

担当 : 柳川、長瀬、矢島

FAX : 03-3501-8416

E-mail : [rsc-entrust@rieti.go.jp](mailto:rsc-entrust@rieti.go.jp)